

Rakuyomi 米政策金利は2会合連続で引き下げ

Vol. 2,034

～12月の利下げを否定も肯定もせず～

2会合連続となる利下げを決定

米FRB(連邦準備制度理事会)は、11月6～7日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、2会合連続となる利下げを決定し、政策金利(FFレートの誘導目標)を4.50～4.75%としました。今回の決定は、市場予想通りでした。

パウエルFRB議長は会見で、今後の利下げについて、具体的な引き下げペースや最終的な着地点はデータ次第としながらも、景気を抑制も刺激もしない中立水準に向けて政策金利を徐々に引き下げる姿勢を改めて示しました。

7日の米国市場では、パウエル議長が今後の利下げ見送りを示唆しなかったことなどから、国債利回りが低下したほか、S&P500、ナスダック総合の両株価指数が最高値を更新しました。また、外国為替市場では米ドルが売られ、円相場は1米ドル=153円前後に上昇しました。

インフレ改善に進展、経済活動は堅調

米国のインフレ率は、モノの分野では沈静化し、サービス分野でも鈍化傾向となっています。今回のFOMCの声明文では、インフレ率について、「幾分、高止まり」との表現こそ維持されたものの、「2%の物価目標に向けて進展した」と記されました。

また、労働市場については、年初来、概ね緩和しているとしながらも、失業率は上昇したとはいえ、依然、低いとして、経済活動が堅調なペースで拡大を続けているとの評価が声明文に盛り込まれました。

今後の判断はデータ次第

大統領・議会選挙の結果について、パウエル議長は、短期的には金融政策に影響を与えないとの見方を示しました。また、新政権の政策が具体化した段階で、物価の安定と雇用の最大化というFRBの2つの目標への影響を評価するという、通常のプロセスを踏むと述べました。

金融政策の行方を巡っては、今後も、サービス分野を中心としたインフレのほか、労働需給や賃金上昇率、長期金利の水準など、幅広いデータが注目されます。なお、今回のFOMCおよびパウエル議長の会見を受け、金利先物市場では、次回12月の会合で0.25ポイントの追加利下げが行なわれる可能性が70%台と示唆されています。

2025年半ばまでのFOMC開催予定 (下段: 議事要旨の公表日)

12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
17～18	28～29	-	18～19	-	6～7	17～18
(25/1/8)	(2/18)	-	(未定)	-	(未定)	(未定)

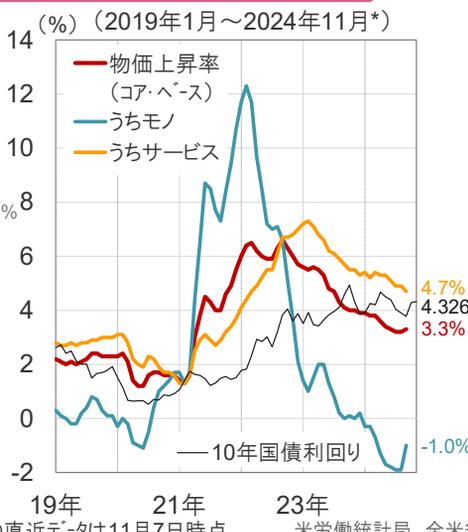
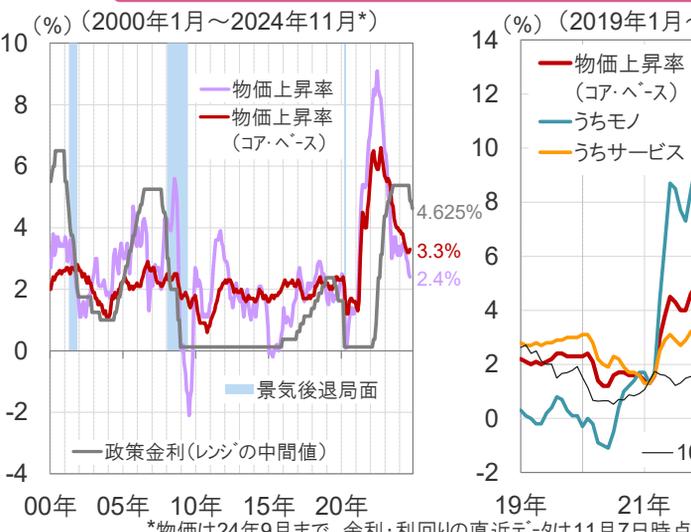
下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注: 11月6～7日のFOMCの議事要旨の公表は11月26日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

24年9月のFOMC参加者の見通し(中央値)

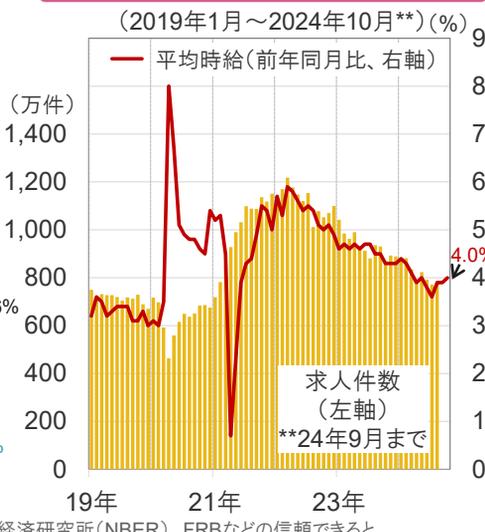
(単位: %)	24年	25年	26年	27年	長期
GDP成長率	2.1→2.0	2.0→2.0	2.0→2.0	- →2.0	1.8→1.8
失業率	4.0→4.4	4.2→4.4	4.1→4.3	- →4.2	4.2→4.2
物価上昇率*	2.8→2.6	2.3→2.2	2.0→2.0	- →2.0	-
政策金利**	5.1→4.4	4.1→3.4	3.1→2.9	- →2.9	2.8→2.9

注: 矢印の左側の値は24年6月時点の見通し
*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所: FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会